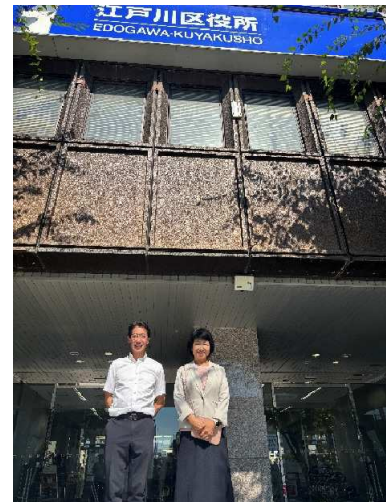


事業実績（視察）報告

1. 視察の概要

- (1)目的 アプリを活用した町会・自治会等と
地域のボランティアのマッチング事業 について
- (2)日時 令和7年 7月28日(月)13:30～15:00
- (3)場所 東京都江戸川区
- (4)参加者 大塚久美子議員 山本栄児議員 計2名



(江戸川区役所前)

2. 主な質疑・答弁

Q 導入の経緯

A 江戸川区では、地域共生社会の実現に向け「なごみの家」を区内 9 か所に設置し、住民の相談や交流を支援してきた。

これまでは来所を前提に、住民と地域団体のマッチングをおこなっていたが、利便性に課題があったため、ICT を活用し、より広く容易に個人と団体をつなぐため、令和 5 年 10 月からボランティアマッチングアプリ「eito」を導入した。

Q 取組の目的

- A (1)高齢・子育て・障害など分野ごとに分かれているボランティアを一元的に登録・管理すること
- (2)町会・自治会、商店会、子ども会など、人手不足に悩む地域活動やイベントに必要な人材を確保すること
- (3)ボランティア希望者と地域のニーズをマッチングし、人手不足に起因する課題を解決すること
- (4)地域住民同士の支え合いを広げ、地域社会のつながりと活性化を促進すること

Q アプリの概要

A SDGs アプリ「eito(エイト)」とは

スマホを使って SDGs や CO2 削減につながる行動を知り、行動することで取り組みに応じたポイントが獲得できるアプリ。地球(earth)、私(i)、ともに未来へ(together/to future)の頭文字をとって名づけられたもので、江戸川区内の株式会社ウメザワと共同で開発し、和 5 年 10 月 1 日から運用を始めた。

SDGs や CO2 削減への取り組みや、SDGs に取り組む区内企業・お店など「つながるスポット」への訪問で、アプリ内で利用できる「e ito ポイント」を獲得することができ、貯まったポイントを利用し、「つながるスポット」に登録のあるお店でドリンクサービスなどに交換したり、「ふくびき」機能を使い、アプリ上で地域キャラクターを入手したりできる。

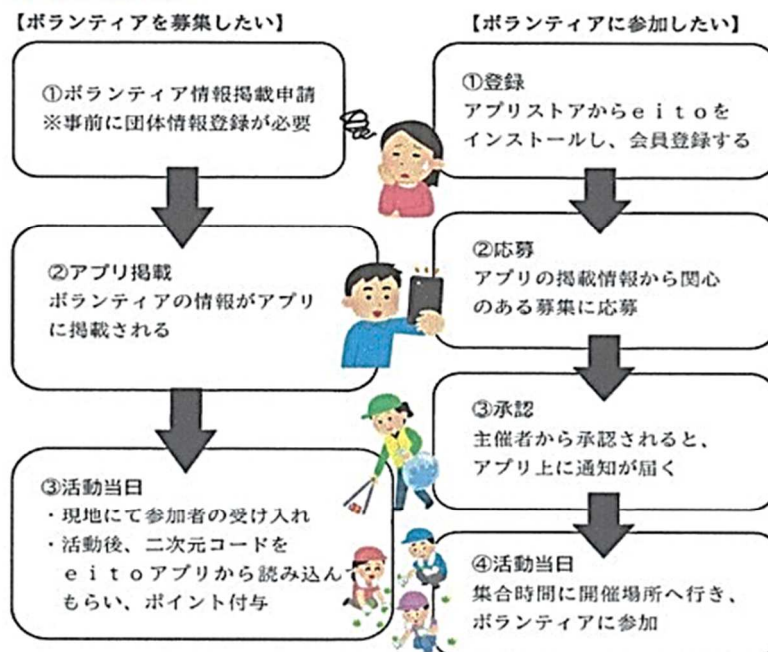
令和 6 年度からは水分補給による熱中症予防・健康維持やプラスチック削減による地球環境への貢献を目的とし、マイボトルへの給水・水分補給を行えるウォーターステーション機能を追加しました。ユーザーは給水ができるスポットをアプリ上で知ることができ、給水機等に貼ってある QR コードを読み込むことでエイトポイントを獲得できるようになっている。

アプリを活用することで、17 の目標ごとの SDGs 経験値・CO2 削減量がグラフとして可視化されるため、自身の貢献度がひと目で分かり、ユーザーの SDGs に対する意欲向上が期待できるようになる。



(視察の様子)

<マッチングアプリの活用方法>



【ボランティア募集のチラシ】
(旧・現在内容更新中)



Q 参加者の声

- A・自分の年代だけではなく違う世代の人と話したり、ゴミ拾いができてよかった。
- ・こういった活動に参加することは初めてで少し不安だったが今回参加したことで次から参加しやすくなったいろいろな立場年齢と世代を超えて活動できることが素晴らしいことだと思う。
 - ・今後もぜひ続けてほしい。
 - ・学生さんや家族での応募もあり多世代交流を楽しみながら地域のボランティア活動を続けている。
- 初めてアプリで募集をしてみたら実際に応募があってよかった今後の地域イベントでもぜひ活用したい。

Q 今後の展望

A 令和六年度まではボランティア募集を希望する団体は「なごみの家」まで来所し申し込みをする必要があった。しかし令和7年度からはウェブ申請が可能となり合わせてホームページやチラシの刷新も行い、利用促進と利用者の拡大に取り組んでいる。今後の事業については、これからの取り組みによる成果やマッチング件数の推移などの実績を踏まえて判断して行く方針である。

3. 所感・西尾市政への反映に向けた課題

アプリを活用してボランティアのマッチングをする取組を視察した。

本市においては、ボランティアをラインアカウントなどで募集するなどの取組はあるが、アプリでマッチングをして募ることはしていない。

事業費を半々で折半している。

民間の活力を利用し、市民への橋渡しの難しい部分を民間にやってもらっている。行政だけではそのノウハウはない。

元々、なごみを運営していて、アプリの開発によってマッチングをしていたことからこの事業が始まった。

大規模な事業者がいることが第一の条件になるため、本市においての活用は難しいと考える。

そもそも、業者が収益を上げるのは難しい。

素晴らしい取組ではあるが、

本市にそのような事業者を探すことは難題である。

ニコラボはまちづくりも進めているため、その分野に長けている人たちを集めてアプリの開発をすることも考えていいかも知れない。

そのようなマッチングアプリができれば良い。

健康マイレージのアプリの活用方法も見直していくことも一つの考えではある。

課題もあるが、できることを工夫して民間を、巻き込んでいく行政の姿勢は参考にしたいと思う。

1 視察の概要

- (1) 目的 マイナポータルと連携した健康アプリについて
- (2) 日時 令和7年7月29日(火)10:00~11:00
- (3) 場所 山梨県甲府市
- (4) 参加者 大塚久美子議員 山本栄児議員 計2名



(甲府市役所前)

2 主な質疑・答弁

Q 健康都市宣言の概要

A 平成30年3月にまちの活力である、元気を更に増大させることにより、未来につなぐ甲府の創生を目指すため、「まちの元気」の源となる「健康づくり」に着目し、健康寿命を延ばして、住み慣れた地域で人生を思いきり楽しめるまちづくりに向けた方向性を示すものとして「健康都市こうふ基本構想」を策定したところであります。

このような中、市民と地域・行政が一体となり健康づくりに取り組むことにより、健康寿命の延伸を図りながら活力ある甲府市を創っていくとともに、その方向性を揺るぎないものにするために「健康都市宣言」を令和元年9月19日に制定しました。

「健康都市こうふ基本構想」の「健康づくりの3本柱」である「人」「地域」「まち」の健康づくりはもとより、WHO(世界保健機関)が提唱する*ヘルスプロモーションの考え方である「人々が自らの健康課題を主体的に解決するための技能を高めるとともに、それらを実現することを可能にするような支援環境づくり」についても踏まえるなか、市民一人ひとりが、地域社会が、そして、まち全体が、取り組んでいく内容を、わかりやすく掲げました。



(視察の様子)



健康都市宣言をもとに、
 人ひとりが元気に！地域社会が元気に！甲府市が元気に！
 =好循環へ=

Q アプリを活用した健康づくり支援事業の経緯

A 令和三年度から令和五年度に実施した健康ポイント事業において

- ・参加者に占める壮年期層の構成比率・継続力が低い
- ・授業の効果検証が困難であること
- ・参加者からデジタル化を望む声があったこと
- ・国の進めるデータヘルス改革などを踏まえ、令和5年11月から「こうふ健康アプリ」の運用と開始に至る。

Q 機能

A

- ・アプリ内で歩数食事睡眠等の健康情報の記録管理ができる
- ・AIによる体重予測食事改善アドバイスが受けられる。
- ・健康づくりでアプリ内のポイントがたまり、電子マネーと交換できる。

・マイナーポータルと連携することで、医療保険情報検診薬剤医療をアプリで簡単に確認できる。

Q 市民への周知

A

・市ホームページや公式ラインでの配信はもとより対面のアプリ操作説明やダウンロードの支援

・各種イベント健康教室でのアプリの終値や市民向けスマホ活用講座で操作支援

・アプリのプッシュ通知機能を活用した各種健康教室の案内や検診率検診等のお知らせを配信

3 所感・西尾市政への反映に向けた課題

甲府では、運動状況や食生活などを記録できる「こうふ健康アプリ」にマイナーポータルと連携する機能を追加し、健康診断の結果を取得することで、人工知能 AI を活用し将来的なリスクを予測し、生活習慣の改善案が提出される仕組みで市民の健康づくりを後押ししている。

本市においても、健康にしおマイレージ事業があり、アプリと連携して歩数に応じてポイントがたまるしくみを導入している。これは県が行っているものを導入しており、市独自ではない。アプリを入れることができない市民のために、用紙に記入して応募するしくみもある。甲府市は独自でマイナーポータルと連携する仕組みを作り運用している。連携して検診内容や、今後のリスクについて知ることができれば、運動することも継続できる可能性がある。本市は、県の機能を使っているため、この甲府市の取組は、導入しにくい欠点があるが、市民の健康を増進させるためには、マイナーポータルとの連携も視野にいれ取組むことや、AI を活用する健康づくりを期待したい。

収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	86,280 円	旅費 86,280 円 2名
計	86,280 円	86,280 円